



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 アース製薬株式会社
 コード番号 4985 URL <https://corp.earth.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 克宜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統括本部本部長 (氏名) 三塚 剛
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-5207-7458

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	104,031	2.9	7,402	14.0	7,538	12.6	4,650	15.0
2018年12月期第2四半期	101,062	1.4	6,494	32.8	6,696	32.1	4,044	35.3

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 4,585百万円 (22.0%) 2018年12月期第2四半期 3,757百万円 (44.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	229.98	
2018年12月期第2四半期	200.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	120,980	46,436	35.0
2018年12月期	108,580	44,372	37.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 42,291百万円 2018年12月期 40,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		115.00	115.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,500	3.0	2,400	131.5	2,800	102.5	500		24.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	20,237,500 株	2018年12月期	20,220,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	4,780 株	2018年12月期	4,760 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	20,221,802 株	2018年12月期2Q	20,203,304 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復を続けております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域では、ASEANは着実な経済成長を続けるものの、中国景気が緩やかに減速しており、アメリカ・中国間の貿易摩擦の動向が経済に与える影響が不安視される状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みの発展・強化をテーマに、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は1,040億31百万円(前年同期比 2.9%増、計画比 99.9%)、営業利益74億2百万円(前年同期比 14.0%増、計画比 102.1%)、経常利益75億38百万円(前年同期比 12.6%増、計画比 101.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益46億50百万円(前年同期比 15.0%増、計画比 104.5%)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与えた要因としては、以下の点であると認識しております。

- ・ 天候不順の影響で国内虫ケア用品の販売が伸び悩む一方、日用品、総合環境衛生事業が売上を伸ばしたこと
- ・ コスト低減の結果、販管費比率が前年・計画をともに下回ったこと

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (計画)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比	計画比
売上高	101,062	104,100	104,031	+2.9%	99.9%
営業利益	6,494	7,250	7,402	+14.0%	102.1%
経常利益	6,696	7,450	7,538	+12.6%	101.2%
親会社株主帰属四半期純利益	4,044	4,450	4,650	+15.0%	104.5%

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、規模の拡大と収益性の確保の両立を目指し、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図ることで、収益性の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績については、虫ケア用品が天候不順の影響を受けて伸び悩んだものの、日用品を中心に売上を伸ばし、売上高は969億26百万円(前年同期比 3.1%増)となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加に加え、コスト削減施策の実施など費用の縮減により、セグメント利益(営業利益)は66億72百万円(前年同期比 15.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	43,852	43,944	91	+0.2%
日用品部門	45,765	48,606	2,840	+6.2%
口腔衛生用品	19,221	20,327	1,105	+5.8%
入浴剤	8,812	9,461	648	+7.4%
その他日用品	17,732	18,818	1,086	+6.1%
ペット用品・その他部門	4,360	4,375	14	+0.3%
売上高合計	93,979	96,926	2,947	+3.1%
セグメント利益(営業利益)	5,801	6,672	870	+15.0%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では4,774百万円、当第2四半期連結累計期間では5,371百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、シーズン序盤から販売の最盛期を迎える6月にかけて最高気温が前年を下回る天候不順に見舞われ、市場は低調に推移しました。この影響を受け、虫ケア用品市場の最大カテゴリであるハエ・蚊用をはじめ、各カテゴリで販売が伸び悩み、前年を下回りました。一方、海外においては、中国を中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は439億44百万円(前年同期比 0.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミンNEXT歯周ケア』の売上寄与に加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は203億27百万円(前年同期比 5.8%増)となりました。

入浴剤分野においては、粉剤タイプの『バスクリン』・『バスロマン』が価格体系を変更した影響から売上が前年同期を下回ったものの、錠剤タイプの『温泡』、粒剤タイプの『きき湯』、また白元アース㈱の『HERSバスラボ』シリーズが好調を維持したことで、売上高は94億61百万円(前年同期比 7.4%増)となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』が売上を伸ばしたことに加え、家庭用マスク『快適ガード』、保冷剤『アイスノン』シリーズが好調に推移したことなどにより、売上高は188億18百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は486億6百万円(前年同期比 6.2%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用虫ケア用品が前年同期を下回ったものの、タオル・クリーナーなどのペットケア用品やペットフードが売上を伸ばしました。また、第1四半期連結会計期間よりナチュラルペットフードを取り扱う子会社のペットフード工房㈱を新たに連結しました。これらにより、当部門の売上高は43億75百万円(前年同期比 0.3%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICT導入・製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進んでいます。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識は高く、高機能食品、医薬品、医療機器、自動車等を中心とした市場では、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、イノベーションを生み出し、差別化されたサービスをお客様に提供すべく、AIを活用したサービスを多角的に開発するとともに、自社で保有する情報資産を活用したビジネスモデルの開発、人材の育成、業務効率の改善などを目的とした投資を行い、お客様のニーズに速やかに対応できる体制を構築することで、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は125億31百万円(前年同期比 5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は6億97百万円(前年同期比 2.0%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	11,910	12,531	621	+5.2%
セグメント利益(営業利益)	684	697	13	+2.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では52百万円、当第2四半期連結累計期間では55百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて124億円増加し、1,209億80百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて103億35百万円増加し、745億43百万円となりました。これは、借入金が減少した一方で、仕入債務及び未払法人税等が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて20億64百万円増加し、464億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント低下し、35.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億90百万円増加し、66億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は88億87百万円(前年同期は33億50百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益75億12百万円(同 66億77百万円)、減価償却費16億38百万円(同 16億13百万円)、のれん償却額12億93百万円(同 12億88百万円)、売上債権の増加120億18百万円(同 127億75百万円の増加)、仕入債務の増加81億6百万円(同 81億15百万円の増加)であります。

投資活動の結果、減少した資金は21億82百万円(前年同期は13億22百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出15億32百万円(同 10億62百万円)、その他の支出7億75百万円(同 3億62百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は61億7百万円(前年同期は41億42百万円の減少)となりました。この主な内容は、借入金の減少35億69百万円(同 15億1百万円の減少)、配当金の支払額23億24百万円(同 23億22百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044	6,634
受取手形及び売掛金	21,969	34,020
有価証券	-	101
商品及び製品	19,311	20,752
仕掛品	956	775
原材料及び貯蔵品	3,515	3,386
その他	2,703	2,302
貸倒引当金	△40	△46
流動資産合計	54,460	67,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,335	28,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,718	△14,120
建物及び構築物(純額)	14,617	14,293
機械装置及び運搬具	14,412	14,568
減価償却累計額	△9,754	△10,096
機械装置及び運搬具(純額)	4,658	4,471
土地	7,916	7,972
リース資産	339	324
減価償却累計額	△256	△235
リース資産(純額)	83	89
建設仮勘定	343	312
その他	8,183	8,435
減価償却累計額	△6,587	△6,902
その他(純額)	1,595	1,532
有形固定資産合計	29,215	28,671
無形固定資産		
のれん	12,109	10,892
その他	4,071	4,108
無形固定資産合計	16,180	15,000
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	4,742
退職給付に係る資産	2,684	2,809
繰延税金資産	275	702
その他	939	1,127
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,723	9,380
固定資産合計	54,119	53,052
資産合計	108,580	120,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,684	35,804
短期借入金	12,072	10,480
1年内返済予定の長期借入金	3,882	3,596
未払金	6,639	7,068
未払法人税等	700	3,526
未払消費税等	258	1,007
賞与引当金	169	197
返品調整引当金	487	1,370
その他	3,165	4,274
流動負債合計	55,061	67,327
固定負債		
長期借入金	6,809	5,178
繰延税金負債	763	473
退職給付に係る負債	497	468
資産除去債務	436	438
その他	639	656
固定負債合計	9,146	7,215
負債合計	64,207	74,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,432	3,478
資本剰余金	3,463	3,509
利益剰余金	32,984	35,198
自己株式	△15	△15
株主資本合計	39,865	42,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	834
為替換算調整勘定	△380	△544
退職給付に係る調整累計額	△131	△169
その他の包括利益累計額合計	361	120
非支配株主持分	4,145	4,144
純資産合計	44,372	46,436
負債純資産合計	108,580	120,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	101,062	104,031
売上原価	60,418	62,450
売上総利益	40,644	41,580
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,910	3,027
広告宣伝費	6,281	5,592
販売促進費	7,175	7,759
貸倒引当金繰入額	7	4
給料及び手当	7,325	7,472
賞与引当金繰入額	146	160
旅費及び交通費	903	780
減価償却費	549	545
のれん償却額	1,288	1,293
地代家賃	553	563
研究開発費	1,387	1,246
その他	5,621	5,730
販売費及び一般管理費合計	34,150	34,178
営業利益	6,494	7,402
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	59	49
受取ロイヤリティー	2	0
受取手数料	19	19
受取家賃	58	59
その他	199	131
営業外収益合計	351	276
営業外費用		
支払利息	62	61
為替差損	78	62
その他	8	16
営業外費用合計	149	140
経常利益	6,696	7,538
特別利益		
固定資産売却益	5	13
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	20
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	23	39
税金等調整前四半期純利益	6,677	7,512
法人税、住民税及び事業税	2,906	3,398
法人税等調整額	△528	△707
法人税等合計	2,377	2,691
四半期純利益	4,299	4,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,044	4,650

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,299	4,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	△38
為替換算調整勘定	△383	△163
退職給付に係る調整額	32	△33
その他の包括利益合計	△542	△236
四半期包括利益	3,757	4,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,496	4,409
非支配株主に係る四半期包括利益	261	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,677	7,512
減価償却費	1,613	1,638
のれん償却額	1,288	1,293
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,093	883
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△145	△170
売上債権の増減額(△は増加)	△12,775	△12,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,441	△1,144
仕入債務の増減額(△は減少)	8,115	8,106
その他	1,259	3,338
小計	4,685	9,438
利息及び配当金の受取額	70	64
利息の支払額	△62	△61
法人税等の支払額	△1,343	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	8,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,062	△1,532
投資有価証券の取得による支出	△58	△9
その他の支出	△362	△775
その他の収入	161	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1	△1,635
長期借入れによる収入	333	-
長期借入金の返済による支出	△1,836	△1,933
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,322	△2,324
非支配株主への配当金の支払額	△258	△176
その他	△59	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,142	△6,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,147	574
現金及び現金同等物の期首残高	10,453	6,044
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,306	6,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。